



2017年2月16日 No.6
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

建交労

2017年春闘・月間推進ニュース

本日、2月16日は全国一斉要求提出日!

全ての職場で春闘要求書を提出しよう

本日2月16日は2017年春闘要求のいっせい提出日です。客観的情勢は、賃金引き上げをすすめる為の追い風が吹いています。建設産業では、国土交通省が5年連続で設計労務単価を引き上げています。(3月から前倒し実施、全職種3.4%)、また政府はGDPの約6割を占める個人消費を活性化させる為に必死になっており、問題点は沢山ありますが、「働き方改革」の一環で同一労働・同一賃金や長労働時間の是正にも踏み出しています。こうした動きに合わせて中小・零細企業の労働者賃上げを各地でとりくみ、実現させることは、景気回復を実現させる立場からも不可欠です。2017年春闘方針では、要求提出から妥結に至るまでの統一闘争を徹底する事を決定しています。各組織は、職場組織が統一闘争日に結集できるように強めましょう。具体的な闘争配置は以下の通りです。

要求提出(第1次統一交渉日)

- ・2月16日(木) 夏季一時金要求(同時提出)

集中回答日

- ・第1次回答日(第2次統一交渉日) 集交など先行G 3月1日(水)
- ・第2次回答日(第3次統一交渉日) 3月7日(火)
- ・第3次回答日(第4次統一交渉日) 3月15日(水)
- ・第4次回答日(第5次統一交渉日) 3月22日(水)

統一闘争日は集中回答日の翌日とし、ストライキを含む闘争を強化します。

統一データベースによる賃金・制度要求の管理・入力作業を徹底します。

要求提出後は必ずデータベースへ入力を

建交労では、春闘要求や組織拡大の成果等について、ネットを活用したデータベースを駆使して常に実態を正確につかみ、統計資料としても活用しています。各県本部・支部はデータベースによる春闘要求提出・回答状況と組織実数の掌握のための入力を徹底しましょう。

賃金・一時金の闘争時には週に1回30分で十分入力はでき、組織実勢はひと月に一度、一時間の時間を割いていただくと、常にリアルタイム性が確保できます。

各組織(都道府県本部及び広域支部)の担当者は、これまでもご尽力いただいておりますが、さらなる入力と更新の徹底をお願いします。

3月～4月は春の組合員拡大月間

全労連総がかり作戦・宣伝カー運行開始

2017年「春の組合員拡大月間」は、3月1日にスタートします。昨年の定期大会以降で2月13日までに中央本部へ報告された組合員拡大の到達点は新結成7組織46人、組織内拡大117組織443人の合計524人(昨年2月18日時点407人)で、昨年の月間直前の拡大数を100人以上上回る到達です。全組織が3月から拡大運動を飛躍的に前進させ、純増1,500人を達成しましょう。また1月・2月の拡大報告を早急にお願いします。

全労連・総がかり作戦とタイアップして岩手ダンプ・東北ブロックは、岩手県宮古市地域でのダンプ労働者の組織拡大・労働条件改善のとりくみを進めています。

建交労の知名度アップの手段として宣伝カーの運行を2月6日に開始しています。各地の拡大行動・宣伝行動などのとりくみを積極的に中央本部へお寄せ下さい。春闘と同様にデータベースへの入力作業を進めましょう。

2月13日 現在									
2016年度9月～		組織拡大数	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
新結成	組織数	4	2	1	0	0	1	7	
	拡大人数	35	2	9	0	0	35	46	
組織内	全体組織数	40	52	52	37	20	2	203	
	組織数(重複除く)	40	35	21	15	5	1	117	
	拡大人数	84	109	116	68	62	4	443	
組合員拡大合計人数		119	111	125	68	62	39	524	



元気に出発式をおこないました。(2月6日)

3.8 中央行動への登録をすすめよう 厚労大臣宛個人請願書を集約しよう

3月8日(水)には全国500人参加目標で2017年春闘を押し上げる建交労中央行動を実施します。午前10時頃から衆議院第一議員会館大会議室で決起集会をおこない、午後からは各業種部会の省庁交渉や議員要請行動、ゼネコン要請行動などが企画されています。

参加登録は2月16日現在では少数にとどまっています。また、参加できない仲間の要求を汲みあげる為の「厚労大臣宛個人請願書」の集約も遅れています。大至急、参加登録を進めましょう。

建交労2016年度組織拡大報告用紙

2016年 月 日

新結成 2016年9月以降

No	県名	単組・支部・分会名	加入組合員数	公表可否	結成年	結成月	業種など
1							
2							
3							
4							
5							

組織内拡大 2016年9月以降

	県名	単組・支部・分会名	加入組合員数	公表可否	加入年	加入月	業種など
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							